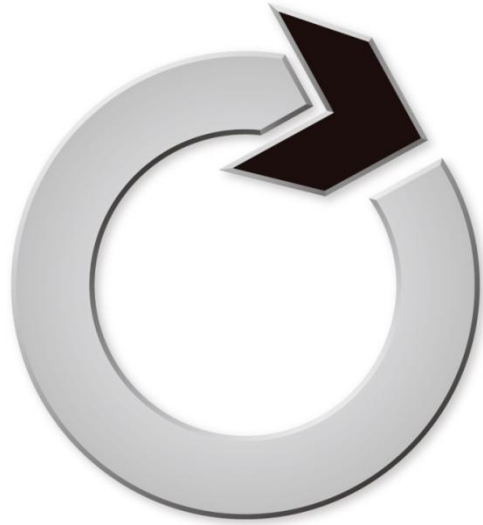




ReNet.jp
group

カンボジアにて 法定デジタル通貨決済の ネット銀行参入へ

中央銀行デジタル通貨システム開発のソラミツ社とJV設立

カンボジア中央銀行のデジタル通貨決済システムを開発した「ソラミツ」社と、ネット銀行参入に向け合併会社設立で合意

ポイント

- ▶ 世界で法定デジタル通貨（CBDC: Central Bank Digital Currency）の検討が加速中
カンボジアは、昨年より法定デジタル通貨をスタートした世界のフロンランナー
- ▶ カンボジアの中央銀行にあたる、カンボジア国立銀行のデジタル通貨「Bakong（バコン）」を開発したのは日本のフィンテックベンチャー「ソラミツ」社
今回、ソラミツ社との合併会社設立で合意
- ▶ 2021年春、カンボジアで法定デジタル通貨決済のネット銀行新規参入を目指す
- ▶ カンボジアでの当社マイクロファイナンス事業とのシナジーで、世界最先端のフィンテックサービスを提供できるグループ企業へ



世界各国の中央銀行がデジタル通貨（CBDC）の検討を加速中 カンボジアは2019年7月からデジタル通貨「Bakong(バコン)」の 運用を実施している世界のフロンランナー

世界各国のデジタル通貨に関する動向

- ▶ 世界の中央銀行のうち、8割がCBDCを研究中（国際決済銀行調べ）
- ▶ 中国では中国人民銀行が「デジタル人民元」の発行準備を進め、実証実験を本格化
- ▶ 日銀は欧州中央銀行などと共同研究に着手し、自民議連（甘利明会長）提言は米連邦準備理事会との連携も求めている
- ▶ 米・Facebook社も「リブラ」の発行を検討中
- ▶ そのような中、世界に先駆けてカンボジアは2019年7月からバコンを試験運用。2020年春にも本格運用の見通し



バコンは「カンボジア国内の支払いゲートウェイ」



カンボジア国立銀行統括局長 Chea Serey

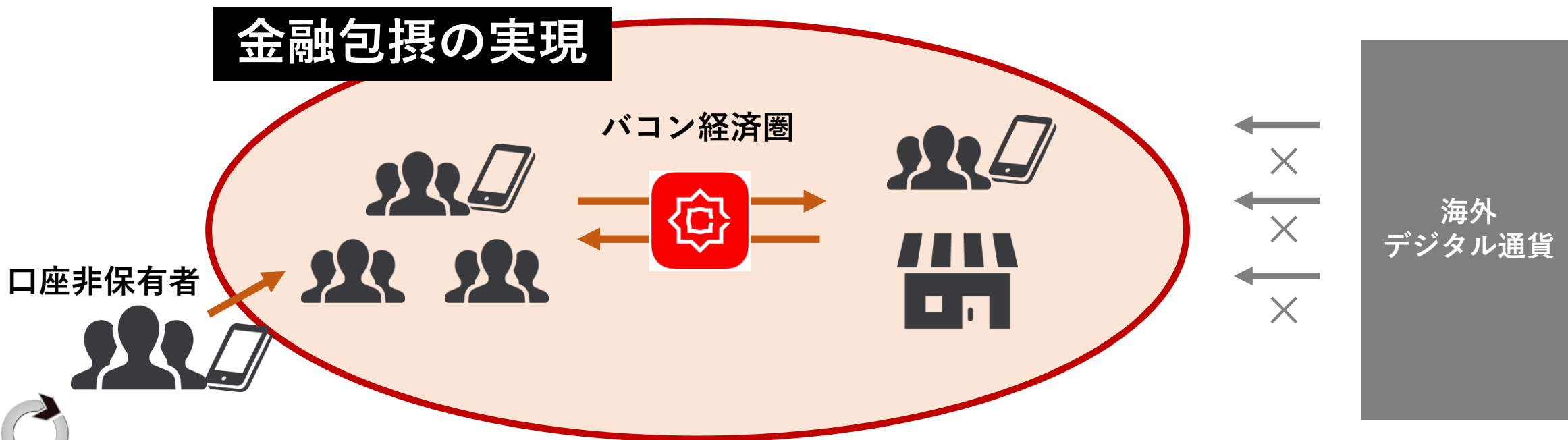
- ▶ バコンは中央銀行のデジタル通貨（CBDC）の性格を持つ。2019年7月に試験的に開始し、**2020年早期に利用可能**予定。
今後数カ月以内に**ブロックチェーンベースのピアツーピアの支払い・送金プラットフォーム**を立ち上げる。
- ▶ 「プロジェクトBakong（バコン）」と呼ばれるこのスキームは、**すでに11の銀行の支援を受けており、さらに多くの銀行が参加する予定。**
- ▶ バコンは「**カンボジアの国内支払いゲートウェイ**」金融機関名に関係なく、エンドユーザーが簡単にお互い支払い、**最終的には国境を超えた支払いを可能にしたい。**

なぜカンボジアがデジタル通貨なのか？

国民の口座開設率が約20%と依然として低い一方
スマートフォン保有率が約127%とデジタル環境が普及

- ①農村地域などの銀行口座非保有者への**金融包摂（Financial inclusion）**の実現
- ②早期立ち上げにより、海外デジタル通貨に対して、自国通貨の価値を維持

金融包摂の実現



フィンテックやブロックチェーン技術開発のベンチャー カンボジアの中央銀行デジタル通貨「バコン」のシステム開発を受託

- ▶ 企業や金融機関によるデジタル資産管理に最適なオープンソースのコンソーシアム型ブロックチェーン・プラットフォームである「ハイパーレジャーいろは」の開発を実施。カンボジア「バコン」のシステムやロシア証券取引所の仮想通貨管理システムを開発するなど国内外で注目を集めている。

2017.4.21 日本経済新聞 朝刊「日本発の仮想通貨技術、カンボジア中銀が採用、新決済インフラ開発。」より抜粋

カンボジアの中央銀行は仮想通貨技術「ブロックチェーン」を使った新しい決済手段を開発する。**日本のフィンテックベンチャーのソラミツ（東京・港）が開発した技術を使う。海外の中銀が日本企業のブロックチェーン技術を採用するのは初めてとみられる。**決済システムの整備が遅れている国で、日本発の技術を生かした新しい決済インフラの開発が始まる。（後略）

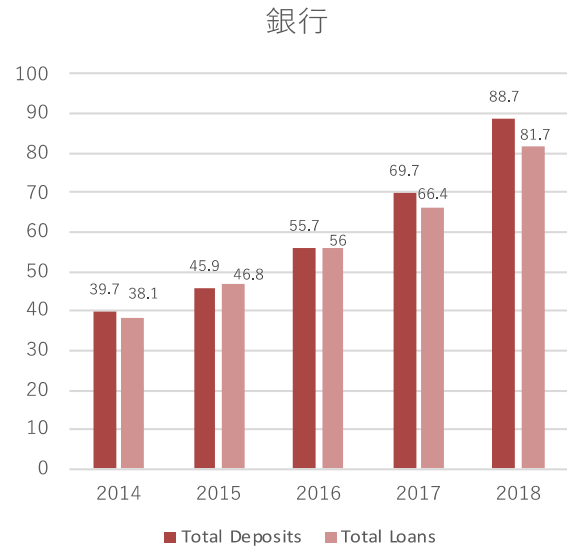
2020.1.24 日本経済新聞 朝刊「デジタル通貨で自民提言へ、個人情報・マネロンに重点、先行する中国を警戒。」より抜粋

金融調査会（山本幸三会長）では、カンボジア中銀とデジタル通貨「バコン」を共同開発したブロックチェーン開発会社、ソラミツ（東京・渋谷）へのヒアリングを実施した。自民党提言にはスタートアップ企業などによるブロックチェーン技術の開発支援や育成も盛り込まれる見通しだ。（後略）

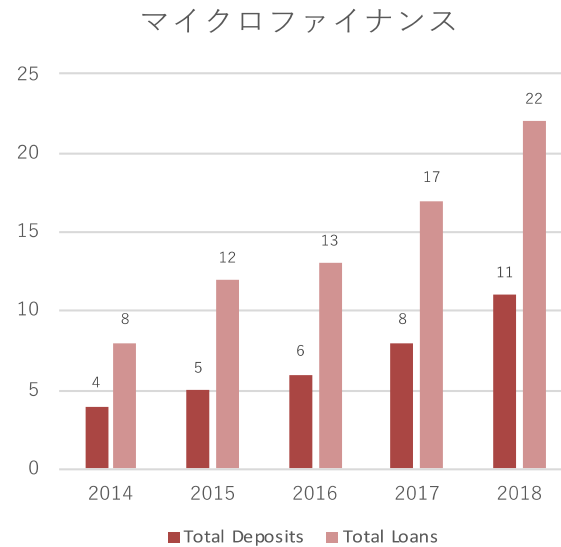


カンボジア金融市場の状況

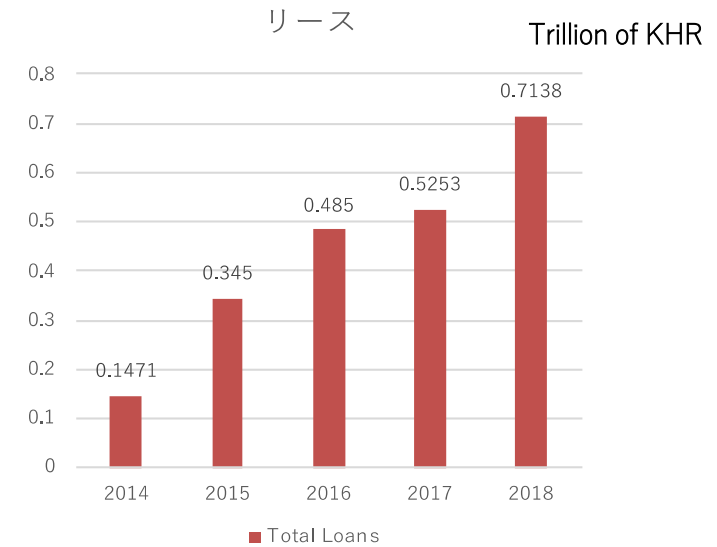
銀行、マイクロファイナンス、リースとも高い成長率が続く



成長率
27 % (Deposit)
23 % (Loan)



成長率
37 % (Deposit)
29 % (Loan)



成長率
-
35 % (Loan)

【高層ビルが建設ラッシュのプノンペン市内】



出典: NBCレポート (https://www.nbc.org.kh/download_files/supervision/sup_an_rep_eng/Sup-ann2018-eng.pdf) に基づき作成

当社のカンボジアにおける金融事業の展開

カンボジア金融事業が、当社連結売上、利益の半分以上と大きな事業の柱に

1. マイクロファイナンス事業

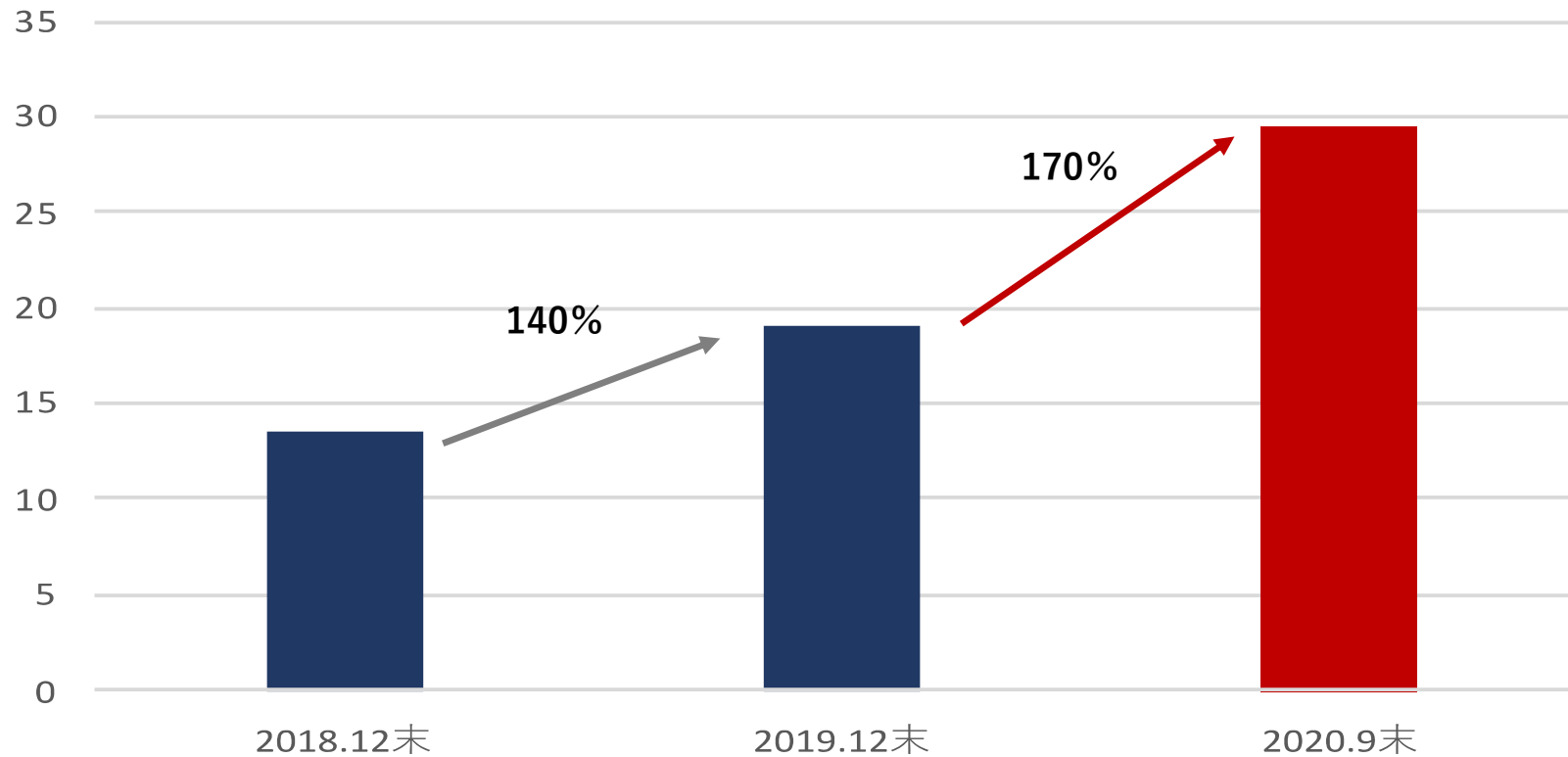


- ▶ 2018.2.13 発表リリース
「カンボジアにおける Chamroeun Microfinance Plc.の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」
- ▶ ノーベル平和賞受賞者ムハマド・ユヌス氏が創設したバングラデシュの**グラミン銀行**、フランスの大手金融機関**クレディ・アグリコル**が出資するマイクロファイナンス機関を買収
- ▶ **金融で貧困問題の解決及び金融包摂**を目指す事業を展開
- ▶ 農村地帯を中心とした**21の支店**を展開
- ▶ 特徴は、借り手の80%以上が“**女性融資**”

1. マイクロファイナンス事業

当社買収後、貸付残高が大きく伸び、今期も前年比170%の計画

■ 当社貸付残高 (Million USD)



当社のカンボジアにおける金融事業の展開

2. 中古車リース・割賦販売事業

- ▶ SBIとリース事業における合併会社を設立

2020.1.28 発表リリース

「SBIホールディングス株式会社との資本提携による自動車リース会社モビリティファイナンスカンボジア（Mobility Finance Cambodia Plc.）カンボジアにて正式に事業開始」

- ▶ 商務省より、自動車リースサービスのライセンスを取得し中古車リース事業を展開

- ▶ 出資比率



51%

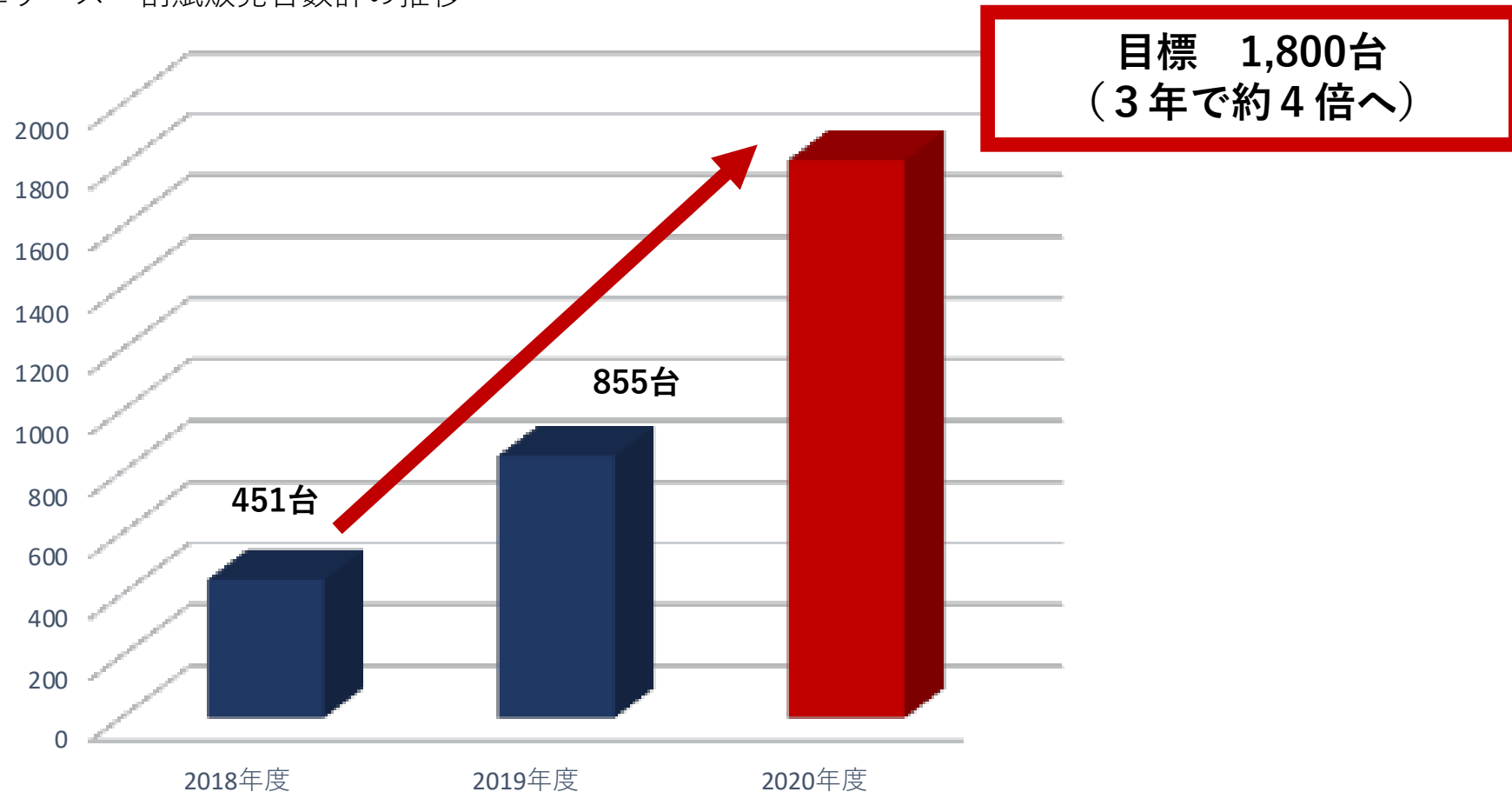
:

49%

2. 中古車リース・割賦販売事業

**事業開始から毎年前年比2倍のスピードで成長中
2020年度に1,800台（前年対比200%超）の達成を目指す**

- 当社中古車リース・割賦販売台数計の推移



合併会社設立後のロードマップ

ソラミツ社と共同でシステム開発などを進め 2021年春に法定デジタル通貨決済のネット銀行参入を目指す

世界最先端のフィンテックサービスを提供できるグループ企業へ

Phase 1 : 新たなクレジット・スコアリング モデルの開発



バコン決済情報や当社マイクロ
ファイナンス事業、中古車リース
事業をビッグデータ化、データア
グリゲーションを実施
新たなクレジット・スコアリング
モデルの開発をスタート

Phase 2 : コア・バンキングシステムの 共同開発



ソラミツ社シンガポール子会社と
の連携を検討
ASEAN諸国の銀行への、ブロック
チェーンを土台とした新たなコ
ア・バンキングシステムを共同開
発予定

Phase 3 : カンボジアでの ネット銀行事業参入へ



Phase 1、Phase 2 の開発を整備
したうえで、2021年春にカンボジ
アにおける法定デジタル通貨決済
のネット銀行の新規参入を目指す

ビジネスを通じて「偉大な作品」を創る

リネットジャパングループが目指すのは、「収益」と「社会性」の両立

本業のビジネスの中に社会貢献モデルを組み込み
我々の事業成長が社会課題の解決につながることを目指します

そんな、後世にも語り継がれる「偉大な作品」創りを経営理念として掲げています

会社概要

【会社名】 リネットジャパングループ株式会社 （東証マザーズ 証券コード：3556）

【所在地】 名古屋市中村区平池町4-60-12 グローバルゲート26階

【設立】 2000年7月27日

【代表者名】 代表取締役社長 黒田武志

【資本金】 13億1,597万円（2019年12月31日現在）

【従業員数】 488名（パート・アルバイト含む／2019年12月31日現在）

【事業内容】 ＜カンボジアを中心とした海外事業＞

マイクロファイナンス、マイクロ保険、自動車販売・リース、技能実習生の育成
（カンボジア・インドネシア・ミャンマー）と日本への送出し

＜小型家電リサイクル事業＞

「環境省・経済産業省の認定事業者」として使用済みパソコン・小型家電回収、
知的障がい者の雇用創出

＜リユース事業＞

トヨタ生産方式を活用した、日本最大級インターネット中古書店「ネットオフ」を運営
「本、ゲームソフト、ホビー・フィギュア、ブランド品」の買取・販売

【URL】 <https://corp.renet.jp/>





ReNet.jp
group

リネットジャパングループ株式会社
管理本部 IR担当

TEL : 052-589-2219
E-mail : ir@renet.jp

当資料は、リネットジャパングループ株式会社が作成したものであり、内容に関する一切の権利は当社に帰属しています。複写及び無断転載はご遠慮ください。当資料は当社が現在発行している、また、将来発行する株式や債券等の保有を推奨することを目的に作成したものではありません。また、当資料は当社が信頼できると判断した情報を参考に作成していますが、当社がその正確性を保証するものではなく、事業計画数値に関しても今後変更される可能性があることをご了解ください。